

2010年5月27日

明治ホールディングス株式会社

代表取締役社長 佐藤 忠尚 殿

代表取締役副社長 浅野茂太郎 殿

全労連・東京地評争議支援総行動実行委員会

実行委員長 大黒 作治

明治乳業争議支援共闘会議

議長 松本 悟

明治乳業賃金・昇格差別撤廃争議団

団長 小関 守

要 請 書

日本の雇用・労働状態は、完全失業者336万人、有効求人倍率0.4%台、非正規雇用労働者が1700万人、年収200万円以下のワーキングプアが1000万人、賃金は8年連続低下するという異常事態にあります。

一方、大企業は430兆円以上の内部留保を蓄え、不況時でも株主配当をおこない、ますます外需に依存し、労働者には長時間過密、低賃金労働を強い命と暮らしを脅かしています。

日本経済を国民本位に建て直すためには、労働者の雇用と生活の安定が何より重要です。そのためには非正規雇用から正規雇用への転換、最低賃金大幅引き上げ、均等待遇の実現、社会保障の充実、中小零細企業の支援など内需拡大型の施策に転換し、個人消費を拡大することが不可欠です。

また、いまほど大企業のCSR（社会的責任）が厳しく問われていることはありません。私たちは、すべての企業が国際労働機関（ILO）や国際人権委員会などの国際基準及び憲法と労働法の遵守によって、「人間らしく生き、働くルール」を確立し、もって社会的責任を果たすよう強く求めるものです。

本日は、全国から46労組・争議団が参加し、「貧困と格差の是正、大企業は内部留保を社会に還元せよ、派遣法の抜本改正！裁判所は公正な判断を行え！憲法を職場と地域に生かそう！すべての争議の早期全面解決」を要求し、「5.27争議支援総行動」を展開しています。

貴社におかれましては、企業の社会的責任を果たし、良好な労使関係を確立するためにも、関係する争議の早期全面解決のため真剣に努力されるよう、以下要請します。

記

- 一、親会社「明治ホールディングス」の責任で、ただちに長期争議の全面解決をはかること。
- 一、高裁判決の事実認定によっても確定した「有意な格差」の存在を重く受けとめ、「残存する差別賃金の支払い」など、争議終結に向けた当事者責任を真摯に果たすこと。
- 一、不祥事の続発や労働争議の継続など、明治乳業の異常な企業体質を改善すること。
- 一、経営統合による雇用破壊・労働条件切り下げなど、一切の犠牲を労働者に転嫁しないこと。

以 上